

## ギニア月報(2019年2月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 25日、ギニア政府は、カポロ・ライユの強制退去を開始した。同地は 1989 年から国有地で、住民は立ち退きを求められていた。

#### 【外政】

- 7日、コンデ大統領は、トゥーレ外相を伴い、エチオピアを初めて公式訪問し、大統領と首相に面会した。その後9日、同地で行われたAUの首脳会合に出席した。
- 24日、コンデ大統領はニジェールのニアメで行われたサヘル地方の気候に関する委員会(CCRS: Commission Climat pour la region du Sahel)の初会合に出席した。

#### 【経済(経済協力含む)】

- 12日、中国企業 Huawei は、ギニア全土から 100 名の若者をリクルートし、コンピューター研修を施し、そのうち 10 名の優秀な若者を中国で研修させると発表した。
- 25日、英企業 Solvo は、クマゲリ(Khoumagueli)に40MW の太陽光発電施設を建設する取決に署名した。
- 26日、OMVS(L'Organisation pour la Mise en Valeur Fleuve Senegal)と、中国企業 SINOHYDRO は、ククダンバ(Koukoutamba)のダム建設の商業契約を締結した。

## 1 内政

- ・ 1日、ラッサ熱患者 1 名が確認された。
- ・ 12日、マトト地区の市長として与党候補が選出されたことを不服とした野党UFDGが、右選出の不正さを裁判に訴えた。
- ・ 14日、コンデ大統領は、地方分権に関する会議を 15 日まで開催した。
- ・ 22日、新たな野党連合(COD: Convenance de l'Opposition Democratique)が成立した。UFR のシディア・トゥーレ、PEDN のランサナ・コヤテ、PADES のウスマン・カバ、UFDG を離党したバー・ウリーが同日憲章(Lacharte)に署名を行った。
- ・ 25日、ギニア政府は、カポロ・ライユの強制退去を開始した。同地は 1989 年から国有地で、住民は立ち退きを求められていた。

## 2 外政

- ・ 6日、ギニア EU の第三回政策対話の枠組みで、仏、独、白、西の大使が EU の特使と共にキリディ・バングラ大統領府事務総長(閣僚級)を表敬した。ギニアは欧州への移民が最も多い国であるが、身分証明やパスポートの信憑性が低く、当地仏大によると申請者の4%しか査証が発給されないとの由であり、同事務総長は事態の改善を約束した。
- ・ 7日、コンデ大統領は、トゥーレ外相を伴い、エチオピアを公式訪問し、大統領と首相に面会した。その後9日、同地で行われたAUの首脳会合に出席した。

- ・ 11日、カスリ・フォファナ首相は、トルコ大使の表敬を受けた。同大使は、2018年に2億ドルであったトルコ・ギニア間の通商規模を2019年には3億ドルに引き上げたいと表明した。
- ・ 18日から、ギニア軍は、米軍とアフリカ31カ国の軍で形成されているFLINTLOCK作戦という軍事訓練に、対テロとの戦いの技術、作戦、戦略の能力強化のために参加している。
- ・ 24日、コンデ大統領はニジェールのニアメで行われたサヘル地方の気候に関する委員会(CCRS:Commission Climat pour la region du Sahel)の初会合に出席した。
- ・ 22日、MINUSMAに参加していたギニア人兵士3名が強盗に遭いマリで死亡した。

### 3 経済(経済協力含む)

- ・ 4日、アルファ・コンデ大統領は、2018年12月24日ギニアの国民議会で可決された3本の取決を公表した。(1)ウダ(Houda)とサント(Santou)のボーキサイト発掘、サントとダピロン(Dapilon)を結ぶ135kmの鉄道の建設、ボケの経済特区にアルミニウム精錬所の建設を決めたギニアと中国企業SMB(Societe des Mines de Boke)の間で署名された鉱物資源に関する取決、(2)フリア(Fria)県におけるボーキサイト鉱山の開発について決めたギニアとギニア中国の合併会社であるキンボ(Bauxite Kimbo SA)との間の取決、(3)ボケ(Boke)とテリメレ(Telimele)のボーキサイト発掘、アルミニウムの精錬所、鉄道の建設を決めたギニアとHENANとの間で署名された取決の3本である。
- ・ 11日、漁業大臣は、中国企業 Hongdong 社とモーリタニア企業 CORFRIMA 社の代表の表敬を受けた。中国の Hongdong 社は、既に同社のパートナーになっている CORFRIMA 社と共に、ギニア企業 CIPECO(Complexe Industriel de Peche et de Commerce)とパートナー関係となり、漁船の供給事業に乗り出したいとの希望を表明した。
- ・ 12日、中国企業 Huawei は、ギニア全土から100名の若者をリクルートし、コンピューター研修を施し、そのうち10名の優秀な若者を中国で研修させると発表した。
- ・ 18日、露企業 RUSAL は、キンディアに移動可能なラボの供与を約束した。これによりロシアがエボラ出血熱流行時に約1千万米ドルをかけて寄贈した研究所の機能が強化される。
- ・ 18日、AFD(Agence France Development)の調査団は、コヤに建設を予定している将来のゴミ処理場の環境調査を行う担当の清掃局(La direction nationale de l'assainissement)関係者に面会した。
- ・ 19日、エネルギー水力大臣は、カレッタ及びスワピティ・ダムを学ぶ為に、中国で18ヶ月研修を受けてきた30名のギニア人技術者の表敬を受けた。ギニア政府とスワピティ・ダムの建設請負中国企業CWE(China Water & Electric)は、2014年から、水力発電所のダムの運営に当たる技術者として、1000名のギニア人の若者に対し研修を行っている。
- ・ 25日、英企業 Solvo は、クマゲリ(Khoumagueli)に40MWの太陽光発電施設を建設する取決に署名した。
- ・ 26日、OMVS(L'Organisation pour la Mise en Valeur Fleuve Senegal)と、中国企業 SINOHYDRO は、ククダンバ(Koukoutamba)のダム建設の商業契約を締結した。

(了)